

地域主権改革の推進について

【関係省庁】内閣府 総務省 財務省 厚生労働省

地域主権戦略大綱に基づき、住民自治の視点に立った地域主権改革の推進に当たり、次のとおり提言・要望します。

＜京都府からの提言・要望＞

1 住民自治を支える新たな地方税財政制度を構築してください。

- 「ひも付き補助金の一括交付金化」に当たっては、削減ありきとすることなく、地方の自由裁量を拡大し、実質的な地方の自主財源を確保してください。
- 一括交付金化はあくまで暫定的な措置とし、早期に税源移譲を行ってください。
- 今後増大する身近な地域福祉等のサービスを景気動向に左右されることなく安定的に提供できるよう、地方消費税の充実など、税源の偏在性が少なく、安定した地方税体系を構築してください。

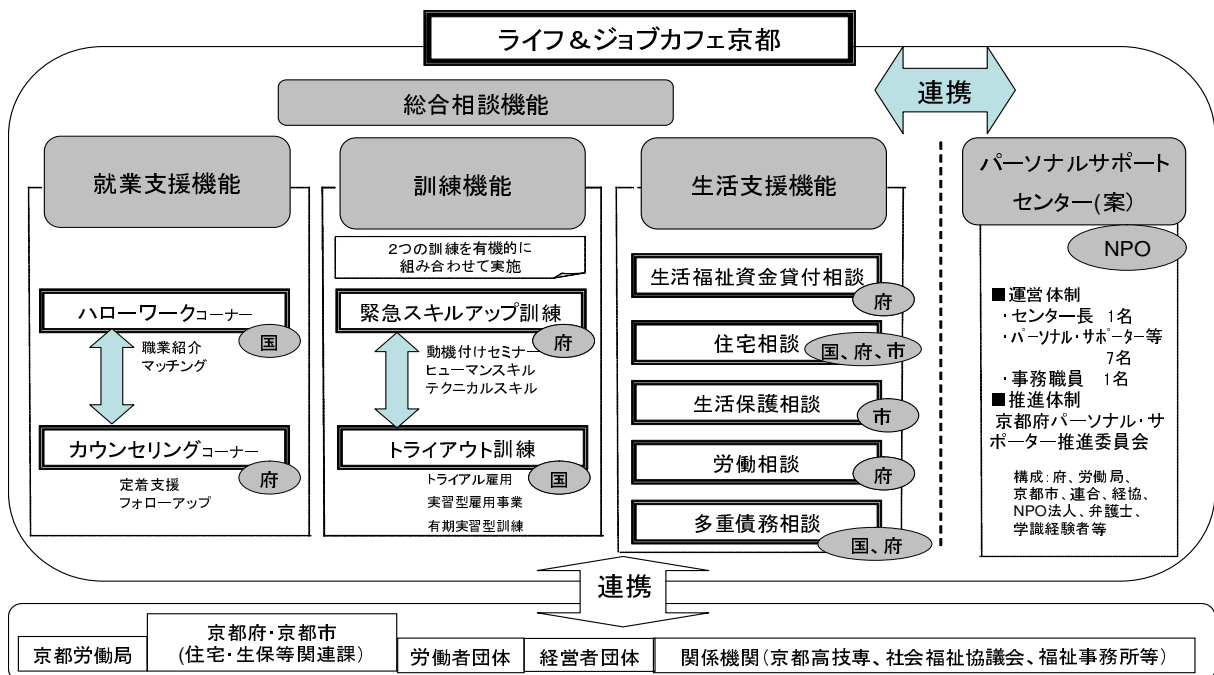
2 出先機関改革、国から地方への権限移譲を進めてください。

- 国の出先機関は原則廃止とし、事務・権限仕分けは「地方にできることは全て地方に移管する」との考え方で行ってください。
- ハローワークをはじめ、住民生活に密接に関連する事務については先行して移譲してください。
- 移譲先は次のとおりとしてください。
 - (1) 都道府県で実施可能なものは、都道府県に移譲
 - (2) 都道府県で実施困難なものは、広域連合等に移譲
- 移譲するまでの間、国と地方の事務・事業の連携・協働を推進し、住民起点によるワンストップサービス化を進めてください。

京都府の現状・課題等

◆住民起点による京都府の取組の代表例

京都府では、離職を余儀なくされた求職者や生活保護受給者などの支援を行うために、**京都労働局等と連携し、ワンストップ・サービス・デイを実施し、成果を上げている**ことから、今後、常設の生活就労ワンストップ・サービスセンターである「ライフ&ジョブカフェ京都（仮称）」を開設します。



【京都府の担当部局】

総務部	財政課	075-414-4411
総務部	税務課	075-414-4426
総務部	自治振興課	075-414-4448
政策企画部	行政経営改革課	075-414-5742
政策企画部	計画課	075-414-4348